外部評価意見への対応方針

市政改革室

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略2-1 PDCAサイクルについての職員意識の向上 「管理・監督層及び運営方針担当者から係員層への働き掛けが不可欠であり、そのような各所属の活動に対する支援が必要である」という視点がいくつかの箇所に見られるが、この点に関する中間アウトカムの設定をどこかでできないか。	PDCAサイクルの認知度が低い所属について、当該所属の実情に応じた支援を継続するとともに、新たに中間アウトカムを設定した。	②
2	■具体的取組1-1-2 業績目標が職員の割合を60%と設定しているのに対し、撤退基準が前年度実績を下回った場合としており、前年度実績が59%であることから、撤退か、目標達成か、の二者択一のような結果となってしまっている。撤退基準は妥当性があるので、目標設定をもう少し上げてはどうか。	新たな市政改革計画、「市政改革プラン2.0」を平成28年8月に策定したところであり、この策定にあわせて目標指標を見直すとともに、目標水準と撤退基準を見直した。	②

人事部

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成長及び戦略1-1 自らを高められる職員の育成 アウトカムの数値指標について、達成状況の実績値が31%前後で推移しているにも関わらず、目標数値を32%としており、これまでの実績から達成可能と思われる数値指標を設定しているような印象を受ける。 本来、アウトカムは、概ね3～5年先の「めざす状態」を数値化して設定するべきであるから、今後のアウトカムの設定において、その点を十分に留意されたい。	平成29年度運営方針において、外部評価意見を踏まえて、戦略及びアウトカムの見直しを行った。	②

政策企画室

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	・28年度のアウトカムについて、内容がほぼ同じである27年度アウトカムの達成状況の実績値が約82%であるのに、半数(50%)以上をめざすとする理由は何か。「めざす状態」の実現に向け、実績値を踏まえて、より高い数値目標を設定するべきではないか。また、「いつまでに」その目標を達成したいのかについても明確にする必要がある。 ・具体的取組1-1-1の業績目標である「重点的な方針にかかる代表的な項目」の達成については、所管所属の取組の影響が大きく、政策企画室の支援の効果を正確に検証できる指標ではないので、関係所属に対する支援のプロセス・内容を整理し、純粋に支援の効果を測定できる適切な業績目標を設定するべきではないか。	・27年度運営方針のアウトカムの達成状況については、23年12月以降、前市長が進めてきた施政方針に基づく取組みが市民へ浸透した結果、高い評価が得られたものである。 ・現在は、現市長のもと、めざすべき姿やそれに伴う施策方針を新たに定めているため、過半数(50パーセント以上)を目標値としたものである。 ・また、市民の評価対象が、個々の施策ではなく、本市施策全般であることを踏まえると、現方針に一定の理解を得たと捉えられる数値としては、過半数が妥当であると考えている。 ・また、目標期限については、様式にある「概ね3～5年間を見据え」たうえで、社会経済情勢の大きな変化等により方向性が変わることも考えられるため、毎年度としている。 ・市政運営の基本的な考え方(基本方針)は、市長の考えを方針として取りまとめ、全庁的に示したものであり、各所属は当然その方針に沿った取組みを進めるものである。 ・このうち、重点的な方針に基づく施策を中心に、関係所属との連携や事業の予算化等の支援の効果とともに、今後の政策立案等に向けた施策の実施効果についても、把握すべきものであると考えている。 ・そのため、効果測定のためのアウトカム指標については、代替的ではあるが重点的な方針にかかる代表的な取組みを取り上げ、当該取組みがどこまで実現したかという点までを意識したうえで、設定を行っている。	⑤

※分類

- ①当年度(28年度)において対応 ②29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
③29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
⑤その他

外部評価意見への対応方針

市民局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	<p>■ めざす成果及び戦略1-1 企業における女性の登用と継続就労の環境整備の促進</p> <p>①PDCAを回すために、企業のニーズを把握して、どのような施策が女性活躍につながるかをリサーチする必要があり、そのためのアンケート調査やヒアリング調査を行うべきである。</p>	<p>①企業の現状やニーズ把握のため、平成28年度において4,000社を対象としたアンケートによる調査を行うとともに、中小企業を対象とし、ヒアリングを中心とした調査も行っているところである。</p>	①
	<p>②フォーラムに参加する企業は、すでに女性活躍に関心がある企業であり、むしろ参加してくれない企業への働きかけが重要と思われる。</p>	<p>②女性活躍の取組みを進めるためには、幅広く企業に働きかけていくことが重要であり、企業にとって女性の活躍推進に取り組むことや、認証を受けることが実際に大きなメリットがあることを積極的に情報発信していくこととしている。</p>	①
	<p>③女性活躍に貢献できていない企業について、なぜ、できていないのかを分析し、対応を図る必要がある。</p>	<p>③①の調査結果を踏まえ、取組みが進んでいない企業の要因・課題を分析し、実施可能なものから対応策を講じていくこととしている。</p>	②
	<p>④また、そのような女性活躍に貢献できていない企業における原因を探るうえで、今までの調査結果を踏まえて、一定の業種、一定の規模、一定のエリアのみ抽出して調査することにより、調査費用の効率化を図れるとともに、調査結果の有用性も向上すると考えられる。</p>	<p>④アウトカムの達成状況を測定するため実施する企業調査としては、一定の業種・規模・エリアに限定せず実施する必要があると考えているが、③の分析結果において、一定業種・規模・エリアの課題について詳細に説明する必要性が生じた場合には、対応を検討していく。</p>	⑤
	<p>⑤新たにアンケート調査を実施する場合、紙面（郵送）形式よりもインターネット形式のほうがコスト的、データ管理、回収率アップの意味でも効果的でないか。</p>	<p>⑤アウトカムの達成状況を測定するための企業調査の実施にあたっては、インターネットの活用を含め、簡易に実施できる方法を検討していく。</p>	②
	<p>⑥企業内における「女性の活躍」が当たり前の世の中であることを広めるうえで、「女性登用のメリット」の具体的な内容を所管課が認識し、取組の遅れている企業に対し積極的にPRすることも必要ではないか。</p>	<p>⑥認証企業を実例として、企業にとって女性の登用等に取り組むことの具体的なメリットを把握し、積極的に情報発信・PRしていく。</p>	①
2	<p>■ めざす成果及び戦略3-2 地域における高齢者等の支援機能の向上</p> <p>⑦事業対象者が行っていることに幅があるため、評価は一律ではないはず。事業者が何をやっているのかを評価すべきである。</p>	<p>⑦今年度の戦略3-2のアウトカム指標として、高齢者福祉月間行事においてアンケート調査を実施し、「地域において高齢者等支援者が消費者被害防止活動に取り組んでいる状態にある」と回答した高齢者等の割合を採用していたが、来年度のアウトカムの設定にあたっては、ご意見を踏まえて、事業対象者が高齢者等の身近な相談相手として信頼を得ている状態となっているかを評価するため、気軽に相談できる人が身近にいると答えた高齢者等の割合を新たに追加することとした。</p> <p>また、平成27年度から、事業対象者の活動状況を把握するため、講座受講後しばらくして効果検証を行う目的でアンケート調査を実施し、具体的な取組内容を例示したうえで、事業対象者から活動状況の報告を求めてきているが、その結果を戦略のアウトカムや具体的取組の中間アウトカム指標として反映していなかった。</p> <p>来年度は、ご意見を踏まえて、事業対象者を通じた高齢者等への消費者教育である具体的取組3-1-3の業績目標として、高齢者被害の未然防止のために必要な取組内容を例示的に明記したうえでアンケート調査を実施し、事業対象者の活動状況を評価するとともに、戦略3-2のアウトカム指標にも、高齢者被害の未然防止に必要な知識や情報を身に付けていると答えた事業対象者の割合を新たに追加して、事業対象者が適切に助言できる状態となっているかを評価していくこととした。</p>	②

※分類

- ①当年度(28年度)において対応 ②29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
 ③29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

市民局(続き)

番号	外部評価意見	対応方針	分類
2	<p>⑧ 現行のアウトカムに記載されている、高齢者福祉月間行事におけるアンケート調査の「地域において高齢者等支援者が消費者被害防止活動に取り組んでいる状態」を具体的に問う項目があると良いのではないかと。</p>	<p>⑧ 今年度の戦略3-2のアウトカム指標として、高齢者福祉月間行事においてアンケート調査を実施し、「地域において高齢者等支援者が消費者被害防止活動に取り組んでいる状態にある」と回答した高齢者等の割合を採用していたが、来年度のアウトカムの設定にあたっては、ご意見を踏まえて、事業対象者が高齢者等の身近な相談相手として信頼を得ている状態となっているかを評価するため、気軽に相談できる人が身近にいると答えた高齢者等の割合を新たに追加することとした。</p> <p>また、平成27年度から、事業対象者の活動状況を把握するため、講座受講後しばらくして効果検証を行う目的でアンケート調査を実施し、具体的な取組内容を例示したうえで、事業対象者から活動状況の報告を求めてきているが、その結果を戦略のアウトカムや具体的取組の中間アウトカム指標として反映していなかった。</p> <p>来年度は、ご意見を踏まえて、事業対象者を通じた高齢者等への消費者教育である具体的取組3-1-3の業績目標として、高齢者被害の未然防止のために必要な取組内容を例示的に明記したうえでアンケート調査を実施し、事業対象者の活動状況を評価するとともに、戦略3-2のアウトカム指標にも、高齢者被害の未然防止に必要な知識や情報を身に付けていると答えた事業対象者の割合を新たに追加して、事業対象者が適切に助言できる状態となっているかを評価していくこととした。</p> <p>(再掲)</p>	②
	<p>⑨ 「周囲(家族・親戚も含む)でトラブルに遭遇した人」の有無で、トラブルに対する意識がかなり異なると思われるので、このような項目もアンケート調査に入れてはどうか。</p>	<p>⑨ 「周囲(家族・親戚も含む)でトラブルに遭遇した人」の有無で、トラブルに対する意識の変化をみるため、来年度はアンケート調査の項目に入れるよう、質問項目を改善していく。</p>	②
	<p>⑩ 被害状況がエリア(区・地域)の所得状況と関連することも考えられることから、被害が多いエリアなどをモデルケースとして、関係部局とタイアップすることも重要と思われる。</p>	<p>⑩ 相談受付状況として、個人を特定する情報を保有していないため、相談者の所得状況など、特定個人の情報を紐づけることは個人情報観点から非常に難しいと考えている。</p> <p>しかしながら、高齢者の消費者被害の防止を課題と認識し、被害防止に積極的に取り組む区役所との連携について、検討しているところであり、来年度は高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築支援として、モデルケースを設定して取り組んでいく。</p>	②
	<p>⑪ 消費者センターの相談件数の多いエリアの特質や要因の分析が必要ではないかと。</p>	<p>⑪ 平成27年度の相談件数23,172件から、各区の人口千人あたりの相談件数を求めたところ24区で特に顕著な違いは得られなかった。</p> <p>今後、顕著な違いが得られた際には、相談件数の多いエリアの特質や要因の分析を進めていく。</p>	①

福祉局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	<p>・厚生労働省による生活困窮者の定義が曖昧であることから、大阪市として、生活困窮者といえる方々への支援をどうするかを検討するべきである。</p>	<p>・本事業では、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者の相談をできる限り広く受けとめることが必要のため、厚生労働省と同様、その対象者の範囲を具体的に定めることは現時点において困難ですが、今後とも国の動向も注視しながら、生活困窮者が「制度の狭間」に陥らないようにして、個々人の状況に応じた適切な支援を実施していきます。</p>	④
2	<p>・生活困窮者自立支援制度における大阪市の支援で、相談者がどのように自立してゆくのかのデータを整備し、エリア(区・地域)ごとの分析が必要である。</p>	<p>・現行の統計システムでは個別分析は難しいため、今後の課題と考えています。</p>	③
3	<p>・まずは相談者がどうなっているのかを把握して、アウトカムをつくるべき。就労だけでなく、社会生活自立、日常生活自立を定義して把握するべきである。</p>	<p>・生活困窮者の抱える課題は、就労の課題、心身の不調、家計の問題、家族問題など多様で複合的なため、アウトカムとして定義することは困難ですが、生活困窮者が「制度の狭間」に陥らないよう、個々人の状況の把握に努めていきます。</p>	④
4	<p>・「平成27年度大阪市生活困窮者自立支援事業実施状況」は、本市の現状と課題がよくわかる内容となっているため、運営方針策定時に活用されてはどうか。</p>	<p>・平成29年度運営方針素案の策定にあたり、活用しています。</p>	②

※分類

- ① 当年度(28年度)において対応 ② 29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
 ③ 29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④ 対応困難または対応不可
 ⑤ その他

外部評価意見への対応方針

健康局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	・基本指針がなければアウトカム指標を掲げられないことはなく、十分に合理的なアウトカム指標を作成するべきである。	平成10年を基準とした減少率により目標値を再計算し、平成29年度の目標設定は22.6とする。なお、平成29年夏ごろに自殺対策大綱が策定された後は新たな目標を設定する予定である。	②
2	・自殺死亡率はマクロのアウトカム指標としては重要だが、それとともに、ハイリスク層の状況を把握するアウトカム指標を作成するべきではないか。アウトカム指標は1つでなければならないことはない。	ハイリスク層の対象者については、得られる情報が非常に限られる。その為、全体を把握する手段がないことから、それらの状況の把握は困難であるが、アウトカム指標の設定について、方策がないか検討していく。	③
3	・新規にゲートキーパーを養成するとともに、一度研修を受講された方に対する知識更新を目的とした研修の実施も必要であるが、ゲートキーパーが実際に自殺者を防ぐ活動・行動にどの程度貢献されているのか、もう少しこの方々の活動にチェックを入れる必要があるのではないか。	ゲートキーパー養成研修は、スクールカウンセラーや精神保健福祉相談員等の専門知識を有する者から自殺に関する知識をほとんど持たない者まで幅広い層を対象としている。前者に対しては大阪市における各種自殺対策事業を展開する中で理解度の確認を行うなどのフォローを行っている。一方、後者については広く一般を対象として「気づき」や「傾聴」といった基本の支援技術要素を身につけてもらうものであるが、今後、どのようなかたちで、チェックしていくことが可能であるか、検討していく。	③
4	現状では、受検率を高めることが有効であることから、受検率をアウトカムとして設定することが必要である。	平成元年から平成27年までのHIV感染者・エイズ患者は2,421人であり、国籍・性別の92%を日本人男性が、感染経路別の76%を同性間性的接触が占めている。特に感染が多く見られるグループ「男性間で性行為を行う者」への対策を強化し、同グループの受検者数の向上を目指す。	⑤
5	ターゲットを絞り、対象者の把握、重点的な取り組みを行うことが効果的と思われる。	また、HIV検査はHIV感染を発見するものであり、早期発見することで数か月から数年後の新規エイズ患者数の減として成果が表れるものであることから、アウトカムについても、取組の評価が単年度で行える同グループの受検者数とする。	⑤
6	中高齢者の「HIV検査の受検者数」が若者に比して低いとのことで、中高齢者の受検者数の増加の工夫・対策を検討してはどうか。	大阪市のHIV感染者及びエイズ患者の感染経路の大半は同性間性的接触、年齢別では20歳代から30歳代までの若年層が多いことが特徴となっており、これらの者への対策が重要であると認識している。しかし、中高齢者の新規エイズ患者も減少していないことから、引き続きアンケート調査を実施し、受検しやすい検査体制の整備に取り組みることにより受検者数の増加を図る。	⑤

こども青少年局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	・具体的取組がまず存在し、そこから、めざす状態やアウトカム、戦略などがたてられているように感じられるため、経営課題において、現状・要因分析をそれぞれ記載すべきである。	自己肯定感の醸成には乳幼児期からの積み重ねが必要であり、また、幼児教育は義務教育以降の教育の基礎を培うものであることに鑑み、平成26年度全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、大阪市のこどもを取り巻く現状として、「自己肯定感」及び「こどもの学力」を平成29年度運営方針に記載した。	②
2	・まずは幼児教育として到達すべき目標像があつたうえで、「教育の質」が検討できると思われるため、めざす成果及び戦略が「幼児教育の充実」であるならば、「幼児教育の充実」を構成する項目を整理し、当該項目・内容に沿ったデータを作るなどによって、目標を数値化することは可能である。	乳幼児の教育・保育は、暮らしや遊びという活動を通じ、こどもの発達の個人差に応じ指導を行っており、学力という指標である程度測定できる小学校以降と違い、測定方法・評価内容・評価指標を可視化しにくく、また、幼児とその保護者のニーズや志向等によっても「教育の質」に対する捉え方が異なってくることから、数値化した成果指標を設定することは困難と考えます。	④
3	・特別に支援を要する幼児の私立幼稚園での受入れに関するアウトカム指標として、例えば、「私立幼稚園における特別に支援を要する幼児の受入数」なども考えられるのではないか。	「私立幼稚園における特別に支援を要する幼児の受入数」については、その地域やその園を希望する障がい児等の有無により変動する。障がい児等要支援児が安心して就園できる園が増えれば、自ら希望する園への就園機会が拡大することから、要支援児の受け入れに積極的に取り組む要支援児受入促進指定園の指定数をアウトカム指標として設定する。	④
4	・具体的取組2-4-2「大阪市幼稚園復興事業」の業績目標(中間アウトカム)として「研修内容を職場で実践したいと思った受講者の割合」などの指標を測定しているのであれば、これらと関連して設定しうるアウトカムとしては、例えば、「研修内容の職場での実践数(率)」なども考えられるのではないか。	研修については、「職場で実践したい」と思うような内容であっても受講した研修内容を各園で直ちに直接的に実践できるものとは限らない。日々の保育を経て受講者の中で醸成された後に実践としてつながるものも考えられ、「研修内容の職場での実践数」を指標として設定するのは困難。研修内容が受講者にとって意義があるものかどうかという観点から引き続き「研修内容を職場で実践したいと思った受講者の割合」をアウトカム指標とする。	④

※分類

- ①当年度(28年度)において対応 ②29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
 ③29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

教育委員会事務局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	現状把握後の課題を克服していくための戦略は、たとえば課題の類型化と該当する学校数(あるいは区数)の設定を行い、その課題が解消した状況をアウトカムとして設定するなどが考えられる。また、経年で目標を達成できている指標、高い水準で達成できている指標などは、戦略面での重要性を下げ、課題をフォーカスしていく考え方で、目指す姿を段階的に精査されていくと良いと考える。	○課題の類型化と該当する学校数の設定については、2-2-1【学力向上を図るための学習支援の充実】において、学校力UP支援事業における支援校に「学校力UPコラボレーター」を配置し、学力向上に向けての取組を支援することとし、業績目標を「学校力UP支援校のうち、全国学力・学習状況調査で学力が向上した教科がある学校の割合」と設定し、支援校の学力向上の課題が解消したかを評価することとした。 ○学力向上に係るアウトカムは、現在策定中の次期計画の成果指標(アウトカム)に合わせて変更した。その際、学力等に継続して課題を有する学校があることが、本市の課題であることをフォーカスし、29年度からは、アウトカム①「知識に関する問題の正答率が全国の7割に満たない児童生徒の割合を、小学校国語15.0%、算数14.0%、中学校国語9.5%、数学22.0%以下にする」ことを設定し、課題を有する学校への重点的な支援を行い、その成果を評価することとした。	②
2	各区への支援については、実情を吸上げることが重要である。	○【3-1-1 分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援】において、区内の学校園や地域の実態を把握し、教育課題を解決するための学校園への支援を区担当教育次長が行い、その成果を評価し、次年度の取組に生かすようにする。	②
3	めざす状態にある「自ら考えて課題を解決していく力」が、アウトカムにどのように落とし込まれているのか分かりにくく(具体的取組では1-1-4であげられていると思うが)、めざす状態とアウトカムとの関係性が不明瞭であり、またアウトカム指標④の「自主学習習慣の定着」に関して、これに結びつく具体的取組はどれかわかりにくく、アウトカムと具体的取組との関係性が不明瞭である。いずれにせよ、外部公表を念頭に置きつつ、貴局の考えを補足説明として明瞭簡潔に記載することが望ましい。	○次期計画を踏まえ、めざす成果及び戦略2-2【子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組】におけるめざす状態を、「義務教育修了までに社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力の身に付けた児童生徒を増やす。」と修正し、アウトカム①「知識に関する問題の正答率が全国の7割に満たない児童生徒の割合」を減少させること、⑤の「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」児童生徒の割合を増加させることなどのアウトカムを設定して、学力向上に課題を有する学校への重点的な支援や、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の推進などに取り組む。 ○素案におけるアウトカム指標④の「自主学習習慣の定着」に変えて③「普段、学校の授業以外で全く勉強しない児童生徒の割合」を指標に設定し、具体的取組2-2-2【放課後を活用した学習機会の支援】において取組を進める。	②
4	基本的には、各取組内容において、活動指標が目標値とともに挙げられているが、具体的取組1-1-4の3つ目と4つ目については、活動指標が明示されていないため、他との整合性の確保の観点からも、可能であればこれを記載する方が望ましい。	○左の意見を踏まえ、素案における具体的取組1-1-4【カリキュラムのイノベーション】を、案では2-2-4【「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の推進】と2-2-5【理数教育の充実】に分け、取組内容に活動指標を追記する。 ・ 具体的取組2-2-4【「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の推進】「主体的・対話的で深い学び」授業づくり研修会 8回 ・ 具体的取組2-2-5【理数教育の充実】「理科観察実験充実プロジェクト」授業づくり研修会 小学校8校 中学校2回	②

※分類

- ①当年度(28年度)において対応 ②29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
 ③29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

教育委員会事務局(続き)

番号	外部評価意見	対応方針	分類
5	取組内容によっては業績目標(中間アウトカム)として、児童・生徒だけでなく、教員の反応に関する指標を測定することも必要である。	<p>○29年度の局運営方針において、次の具体的取組では、教員の反応に関する指標を業績目標として設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的取組1-2-2【キャリア教育の充実】教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に活かす」と回答した割合 ・ 具体的取組2-1-1【幼児教育カリキュラムの浸透と実践】市立幼稚園教員対象に実施する、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体についての実践への意識及び教育効果についてのアンケートにおいて、肯定的な回答の割合 ・ 具体的取組2-2-3【学校力UPベース事業(習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実)の実施】学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度 ・ 具体的取組2-3-2【ICT学習環境を活用した教育の推進】教員の児童生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合 ・ 具体的取組2-4-2【部活動の改革】教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合 ・ 具体的取組3-1-1【分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援】各区が実施した事業について、設定した指標が「達成した」「概ね達成した」と回答する区の割合 ・ 具体的取組3-2-2【若手教員の指導力向上と校内研修の支援】「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の肯定的回答をする校長・OJT受講者の割合 	②
6	また、具体的取組における撤退基準の数値は、前年度実績値を考慮すると、低すぎると考えられる。	<p>○左の意見を踏まえ、29年度の局運営方針より、次の具体的取組について、前年度実績値を勘案し撤退基準の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的取組1-1-1【安心できる学校づくり】 50%未満→70%未満 ・ 具体的取組2-1-1【幼児教育カリキュラムの浸透と実践】 50%未満→60%未満 ・ 具体的取組2-2-1【学力向上を図るための学習支援の充実】 50%未満→60%未満 ・ 具体的取組2-4-1【子どもの体力向上支援】 30%未満→40%未満 	②

※分類

- ①当年度(28年度)において対応 ②29年度運営方針に反映または29年度に対応予定
 ③29年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他